

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2016年10月14日)	
基準価額	8,938円
純資産総額	333百万円
第12期	
騰落率	△5.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

# 東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2016年4月15日～2016年10月14日

## 交付運用報告書

第12期（決算日 2016年10月14日）

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]  
<http://www.okasan-am.jp>

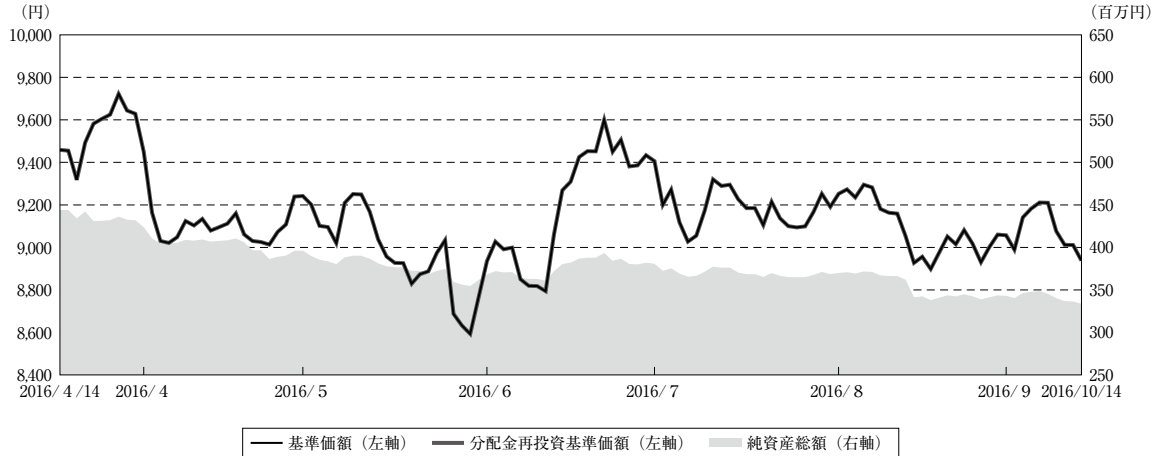
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2016年4月15日～2016年10月14日）



期首：9,459円  
 期末：8,938円（既払分配金（税引前）：0円）  
 騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・スマートフォンの普及を背景に業績の伸長が続くと判断し、高位に組み入れているインドネシアの通信株が上昇したこと。
- ・強いブランド力を保持し、値上げを通じて業績の改善が見込まれるインドネシアの食品株が上昇したこと。
- ・本格的な出店計画を通じてマーケットシェアの拡大が見込まれ、業績の高い成長が続くと判断したタイの小売株が上昇したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・業績の高い成長に着目して組み入れているタイの病院株が、割高な企業買収を行ったことを背景に下落したこと。
- ・石油関連企業向けの不良債権問題への懸念が強かったシンガポールの銀行株が下落したこと。
- ・為替要因では、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2016年4月15日～2016年10月14日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 73 (40) (30) (3)	% 0.796 (0.433) (0.325) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株式)	28  (28)	0.308  (0.308)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (株式)	7  (7)	0.078  (0.078)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用  (保管費用)  (監査費用)  (その他)	24  (23)  (1)  (0)	0.257  (0.247)  (0.006)  (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	132	1.439	
期中の平均基準価額は、9,223円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、当ファンドの信託報酬率は、期中に引き下げを行いましたので、上記では期末の信託報酬率を使用しています。

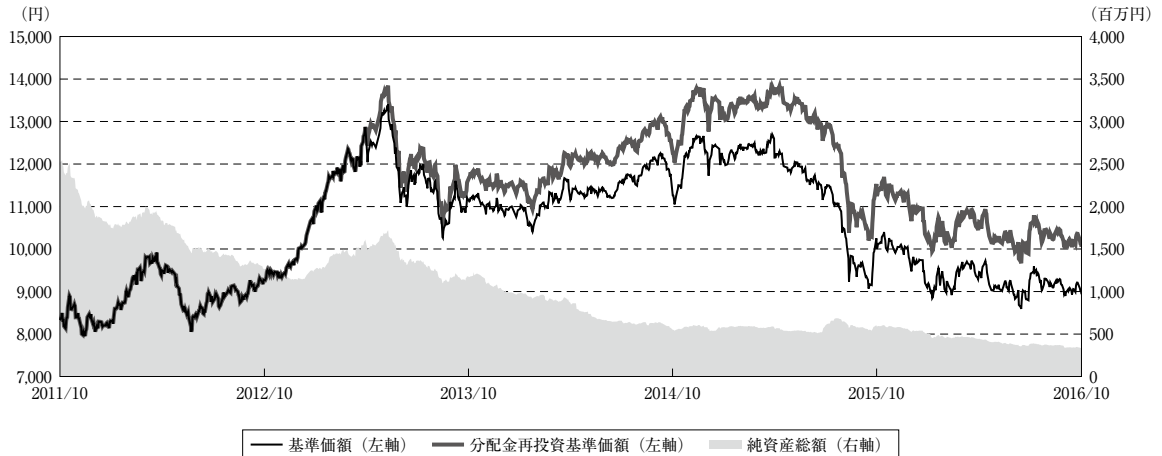
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2011年10月14日～2016年10月14日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年10月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年10月14日 期初	2012年10月15日 決算日	2013年10月15日 決算日	2014年10月14日 決算日	2015年10月14日 決算日	2016年10月14日 決算日
基準価額 (円)	8,328	9,266	11,121	11,261	10,003	8,938
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	600	400	400	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	26.1	4.9	△8.2	△10.6
純資産総額 (百万円)	2,523	1,263	1,171	550	588	333

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**投資環境**

（2016年4月15日～2016年10月14日）

アセアン株式市場は、米国の利上げ時期を巡る先行き不透明感などから、4月から5月にかけて軟調に推移しました。6月は、域内諸国の追加金融緩和への期待が強まったものの、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、値動きの荒い展開が続きました。7月から8月上旬にかけては、世界的な追加金融緩和への期待や、インドネシアでは租税恩赦法の導入に伴う同国への資金還流期待が強まったことなどから、堅調に推移しました。しかし、8月中旬から10月中旬にかけては、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する警戒感などを受けて、じり安の展開になりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2016年4月15日～2016年10月14日）

**<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>**

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。なお、タイの政治・経済面での先行き不透明感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する海外機関投資家の警戒感が当面続くと判断したことなどから、足元で実質株式組入比率を引き下げました。

## ○東南アジア成長株マザーファンド

## ・マクロ経済動向への対応

インドネシアの景気拡大や、租税恩赦法の実施に伴う同国への資金還流に注目し、通信や食品、不動産などインドネシア銘柄の組み入れを高位に維持しました。一方で、景気減速傾向が続いたことや、銀行の不良債権問題への懸念が強まったことから、シンガポールのウェイトを引き下げました。

## ・商品市況動向への対応

石油輸出機構（OPEC）が減産を決定したことを受けて石油企業の業績が改善されると判断し、石油株のウェイトを引き上げた一方で、コストの増加が見込まれる石油化学株を売却しました。

## ・為替相場への対応

運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2016年4月15日～2016年10月14日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2016年4月15日～2016年10月14日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第12期
	2016年4月15日～ 2016年10月14日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,894

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （投資環境）

アセアン株式市場は、米国の追加利上げに対する警戒感や、タイの政治・経済面での先行き不透明感などから当面は上値の重い展開になると予想されます。しかし、インドネシアでは自動車販売などの消費が回復基調にあるほか、アセアン各国では追加的な景気刺激策が行われる余地があるため、域内における景気の底堅さや政策への期待が株式市場の支援材料になると考えられます。

## &lt;東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）&gt;

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。東南アジア成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

## ○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、カントリーアロケーション及び個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、業績の高い成長が続くと思われるマレーシアのテクノロジー株や、自国通貨安の恩恵が見込まれるタイの輸出関連株などに注目します。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

## お知らせ

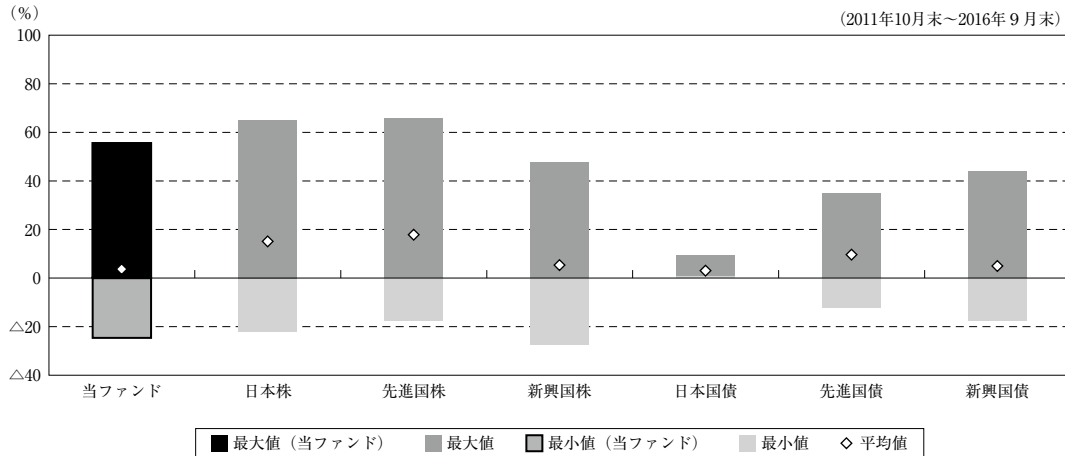
- ・ファンドが組入れているマザーファンドの投資助言契約の解除を致しました。これに伴いファンドの信託報酬率の引下げを行うための約款変更を行いました。  
（実施日：2016年7月8日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合（以下、「アセアン」といいます。）加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	東南アジア成長株マザーファンド	投資にあたっては、アセアン加盟国の企業の中から、アセアン加盟国の経済発展とともに成長が期待される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、リスク分散に留意して国別配分を行い、投資環境、業績動向、成長性、セクター配分等を勘案して決定します。
分配方針	毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△24.6	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	3.7	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年10月14日現在)

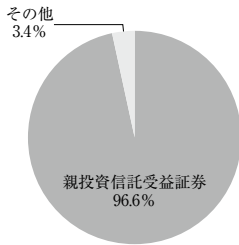
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
東南アジア成長株マザーファンド	96.6%
組入銘柄数	1銘柄

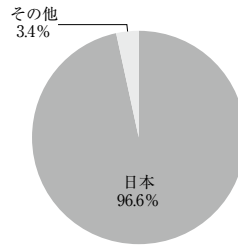
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

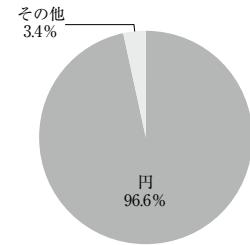
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

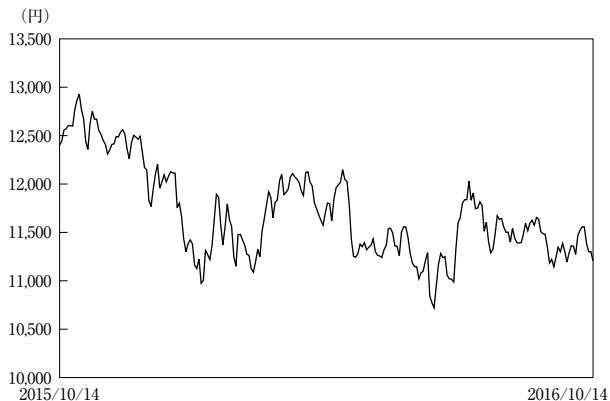
項目	第12期末
	2016年10月14日
純資産総額	333,620,995円
受益権総口数	373,277,161口
1万口当たり基準価額	8,938円

(注) 期中における追加設定元本額は358,303円、同解約元本額は96,501,448円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 東南アジア成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年10月15日～2016年10月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	60 (60)	0.508 (0.508)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.136 (0.136)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (53) (0)	0.455 (0.453) (0.003)
合計	130	1.099

期中の平均基準価額は、11,768円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2016年10月14日現在）

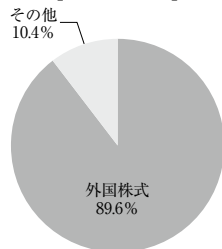
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	7.0
2	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	マレーシアリンギット	マレーシア	4.9
3	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	シンガポールドル	シンガポール	4.5
4	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.3
5	JOLLIBEE FOODS CORP	消費者サービス	フィリピンペソ	フィリピン	3.2
6	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	食品・生活必需品小売り	フィリピンペソ	フィリピン	2.9
7	CAPITALAND LTD	不動産	シンガポールドル	シンガポール	2.9
8	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	小売	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
9	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
10	SATS LTD	運輸	シンガポールドル	シンガポール	2.8
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

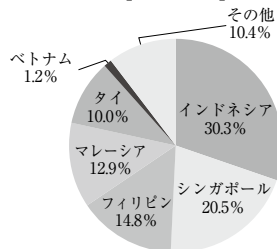
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

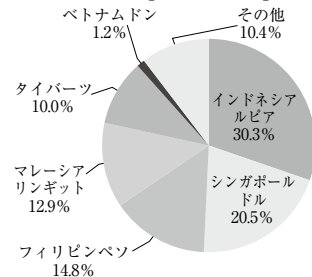
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。  
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。